

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	3,967,074	4,165,315	8,084,440
経常利益 (千円)	254,013	223,290	514,129
四半期(当期)純利益 (千円)	156,245	147,859	303,934
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	40,196	39,083	79,117
資本金 (千円)	1,501,723	1,501,723	1,501,723
発行済株式総数 (株)	9,060,500	9,060,500	9,060,500
純資産額 (千円)	8,895,473	8,958,827	9,042,548
総資産額 (千円)	12,993,043	13,262,687	13,475,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.26	16.38	33.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.25	-	33.55
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	68.5	67.5	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,601	387,800	174,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,261	13,437	24,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,905	181,271	177,867
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,438,438	5,462,517	5,285,038

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.42	10.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合離脱の影響、アジア諸国及び中国経済の成長鈍化、円高による輸出の低迷等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネルに関連する設備投資の増加、国内においてはスマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野においては、再生医療、製薬工業及び食品工業への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造、搬送装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。「ロボット装置付エアアイソレーションシステム」等他社にない特徴を有する製品開発を行い、販売面では製品説明会開催及び展示会出展等販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」は減少しましたが、「クリーンブース」「ファンフィルターユニット」「無菌アイソレーター」等が増加したことにより、前年同期比では増加致しました。

収益面におきましては、大口案件の選択受注及び基幹部品の内製化による原価管理の徹底等を実施してまいりましたが、他社との競争激化により前年同期比では減益となりました。

なお、海外企業との連携を深めるために、PEA社(ドイツ)からの滅菌装置の輸入販売及びTHE LONG社(ベトナム)社員への研修を開始致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高41億65百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益1億77百万円(同2.4%減)、経常利益2億23百万円(同12.1%減)、四半期純利益1億47百万円(同5.4%減)となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は132億62百万円と前事業年度末に比べ2億12百万円(1.6%)の減少となりました。

流動資産は104億21百万円であり、前事業年度末に比べ1億71百万円(1.6%)の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億24百万円減少したことによるものです。

固定資産は28億41百万円であり、前事業年度末に比べ41百万円(1.4%)の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の減価償却費28百万円の計上があったことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は43億3百万円であり、前事業年度末に比べ1億29百万円(2.9%)の減少となりました。

流動負債は33億45百万円であり、前事業年度末に比べ34百万円(1.0%)の減少となりました。主な内訳は、1年内償還予定の社債の振替1億円がありましたが、未払法人税等が1億18百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億58百万円であり、前事業年度末に比べ94百万円(8.9%)の減少となりました。主な内訳は、1年内償還予定の社債の振替1億円によるものです。

##### (純資産)

純資産は89億58百万円であり、前事業年度末に比べ83百万円(0.9%)の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益1億47百万円を計上しましたが、配当金1億17百万円を支出したこと、及び自己株式の取得98百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、55億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、得られた資金は、3億87百万円(前年同期比99百万円増)となりました。これは主に、売上債権3億24百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、13百万円(前年同期比6百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得10百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、1億81百万円(前年同期比74百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億17百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,060,500	9,060,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,060,500	9,060,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月15日
新株予約権の数(個)	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	663
新株予約権の行使期間	自 平成30年3月30日 至 平成34年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 663 資本組入額 332 (注)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後2年以内(ただし、権利行使期間内に限る。)又は権利行使期間開始の日より2年以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,060,500	-	1,501,723	-	1,509,143

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エアテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	7.61
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.50
近藤 芳史	東京都港区	186	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	139	1.53
日本エアテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	136	1.50
近藤 芳世	東京都港区	125	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行 CGML PB CLIENT ACCOUNT/C OLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内2-7-1 CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 SLB	119 99	1.32 1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	91	1.00
計	-	3,755	41.45

(注) 1. 当社は、自己株式154,569株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々322千株、84千株含まれております。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,300	89,023	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,060,500		
総株主の議決権		89,023	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	154,500	-	154,500	1.70
計		154,500	-	154,500	1.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,811,195	5,999,840
受取手形及び売掛金	3,596,747	3,272,578
有価証券	95,584	84,527
商品及び製品	285,320	467,541
仕掛品	519,336	328,547
原材料及び貯蔵品	219,085	210,888
その他	68,420	59,644
貸倒引当金	2,663	2,301
流動資産合計	10,593,026	10,421,266
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	777,028	756,943
有形固定資産合計	2,468,562	2,448,477
無形固定資産		
投資その他の資産	36,067	40,654
その他	385,348	359,785
貸倒引当金	7,497	7,497
投資その他の資産合計	377,851	352,288
固定資産合計	2,882,481	2,841,421
資産合計	13,475,508	13,262,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,487	2,192,428
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	21,420	21,420
未払法人税等	188,367	70,176
1年内償還予定の社債	-	100,000
賞与引当金	65,427	64,923
受注損失引当金	10,642	5,758
その他	609,759	540,429
流動負債合計	3,380,104	3,345,136
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	83,955	73,245
退職給付引当金	725,503	731,788
その他	43,397	53,689
固定負債合計	1,052,856	958,723
負債合計	4,432,960	4,303,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,019,352	6,049,484
自己株式	3,445	101,707
株主資本合計	9,026,773	8,958,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,774	1,775
評価・換算差額等合計	15,774	1,775
新株予約権	-	1,960
純資産合計	9,042,548	8,958,827
負債純資産合計	13,475,508	13,262,687

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,967,074	4,165,315
売上原価	3,122,217	3,288,984
売上総利益	844,856	876,331
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	112,073	126,907
役員報酬	47,160	47,965
給料	218,332	219,818
賞与引当金繰入額	16,565	18,326
退職給付費用	4,935	9,471
貸倒引当金繰入額	4,138	362
その他	260,331	277,146
販売費及び一般管理費合計	663,538	699,273
営業利益	181,318	177,057
営業外収益		
受取利息	719	537
受取配当金	60,368	55,977
その他	14,784	9,746
営業外収益合計	75,872	66,262
営業外費用		
支払利息	2,724	2,472
為替差損	425	15,507
その他	27	2,049
営業外費用合計	3,177	20,029
経常利益	254,013	223,290
税引前四半期純利益	254,013	223,290
法人税、住民税及び事業税	78,725	53,024
法人税等調整額	19,042	22,406
法人税等合計	97,767	75,430
四半期純利益	156,245	147,859

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	254,013	223,290
減価償却費	34,343	33,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,012	362
賞与引当金の増減額(は減少)	7,234	503
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,335	6,285
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,667	4,884
受取利息及び受取配当金	61,088	56,507
支払利息	2,724	2,472
売上債権の増減額(は増加)	324,958	324,168
たな卸資産の増減額(は増加)	43,946	16,765
仕入債務の増減額(は減少)	324,221	7,941
その他	39,356	43,320
小計	270,761	508,780
利息及び配当金の受取額	61,117	56,593
利息の支払額	2,879	2,492
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,398	175,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,601	387,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	267,923	268,036
定期預金の払戻による収入	267,821	267,927
有形固定資産の取得による支出	2,415	10,476
その他	4,744	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,261	13,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	350,000
短期借入金の返済による支出	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	19,110	10,710
配当金の支払額	88,057	117,109
株式の発行による収入	5,292	-
自己株式の取得による支出	6	98,262
その他	6,023	5,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,905	181,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	15,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,249	177,479
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,189	5,285,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,438,438	5,462,517

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,960,933千円	5,999,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618,066	621,850
有価証券勘定	95,572	84,527
現金及び現金同等物	5,438,438	5,462,517

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,727	13	平成27年 12月31日	平成28年 3月30日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が98,224千円増加し、当第2四半期会計期間末において101,707千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年6月9日をもって取得を終了しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	125,814	77,388

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	40,196	39,083

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円26銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,245	147,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,245	147,859
普通株式の期中平均株式数(株)	9,050,745	9,027,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,988	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第6回新株予約権(新株予約権の数1,060個、普通株式106,000株)。新株予約権の概要は「第3提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本エアーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 林 敬子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森竹 美江 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。